

[46] リベリア

1. リベリアの概要と開発課題

(1) 概要

1989年より2003年まで14年以上続いた内戦により、27万人が死亡、79万人の難民が発生したと推定されている。2003年8月、テイラー大統領（当時）はナイジェリアに亡命、同年10月にブライアント議長の下で移行政府が発足した。2005年10月には、大統領選挙及び上院・下院選挙が実施され、2006年1月、アフリカで初の民選女性大統領としてエレン・ジョンソン＝サーリーフ大統領が就任した。サーリーフ大統領は、就任直後の2006年2月から6月にかけて、インフラと経済の緊急復興計画として150日計画を実施した。また、米国をはじめとするドナー諸国及び国際機関からの支援を得つつリベリアの復興に取り組んでおり、主要ポストへの経歴・実力を重視した人材配置を行い、汚職対策や国家財政の立て直しに尽力している。

経済面については、サーリーフ政権樹立とともにドナーによる復興支援や経済活動が活性化した上、投資の増加及び2008年初頭までのゴム（主要輸出品）の国際市場価格上昇により、経済成長率は上昇傾向が継続している。2008年の原油及び穀物価格高騰による大きな影響があったものの、全体としての上昇傾向は失われていない。大規模な鉄鉱石採掘の再開や木材輸出の禁輸解除、ダイヤモンドの禁輸解除が行われたことにより、今後も経済成長が継続することが期待されている。

(2) PRSP

150日計画及び暫定貧困削減戦略（iPRS：2006－2008年）を経て、2008年4月に貧困削減戦略（2008－2011年）が策定され、①治安の強化、②経済の再活性化、③ガバナンス及び法の支配の強化、④インフラ再建と基本サービスの実施の4分野を柱にした復興開発計画が進められている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	3.6	2.2
出生時の平均余命	(年)	58	49
G N I	総 額 (百万ドル)	559.85	—
	一人あたり (ドル)	150	—
経済成長率	(%)	9.4	-51.0
経常収支	(百万ドル)	-211.27	—
失 業 率	(%)	5.6	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,475.32	1,848.95
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	542.37	—
	輸 入 (百万ドル)	1,742.49	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,200.12	—
政府予算規模 (歳入)	(リベリア・ドル)	—	—
財政収支	(リベリア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	112.1	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	977.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	975.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.5	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	696.17	113.74
面 積	(1000km ²) ^(注2)	111	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年8月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,781.51	26.81
	対日輸入 (百万円)	128,399.38	158,278.95
	対日収支 (百万円)	-123,617.87	-158,252.14
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		7	64
リベリアに在留する日本人数	(人)	5	—
日本に在留するリベリア人数	(人)	25	13

リベリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	26 (2000-2006年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	55.5 (2000-2006年)	35 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.442 (2007)	0.333

2. リベリアに対するODAの考え方

(1) リベリアに対する ODA の意義

ODA 大綱の重点課題の1つである「平和の構築」の観点から、アフリカの平和構築支援の1つのモデルケースとしてリベリア支援を捉え、また西アフリカ内の不安定要因の解消を目指している。

(2) リベリアに対する ODA の基本方針

内戦前、我が国は、貧困農民支援、保健医療及び電力分野等を中心とする無償資金協力、研修員受入及び JOCV 派遣を中心とする技術協力により国造りを支援してきたが、内戦の激化に伴い 1990 年 5 月以降通常の二国間援助を停止した。内戦中は、WFP や UNHCR 等の国際機関を通じた支援を実施し、また、2004 年および 2005 年にはジャバンプラットフォームを通じた NGO3 団体による人道・社会復帰促進プログラムを支援した。

2007 年 2 月にワシントンにて開催されたパートナーシップ会合において我が国は、1990 年以降停止していた二国間援助を再開する旨発表し、2008 年より保健医療及びインフラを中心に技術協力、無償資金協力を開始している。

(3) 重点分野

(イ) 保健 (日本・リベリア友好母子病院施設機能の復旧・強化)

我が国が内戦前 (1981 年) に無償資金協力により建設したものの、紛争によりその機能を破壊された同病院の本来の機能を復旧させ、同病院が国内トップレファレル母子病院施設としての機能を果たせるように、施設機能の復旧・強化を目的としたハード面並びにソフト面からの協力をを行う。また同病院を拠点とし、周辺地域病院の人材育成を通じて国内母子保健能力の向上を図る。

(ロ) 首都圏基盤の復旧

首都モンロビア及び首都圏全土にわたり、内戦によるインフラの損壊・老朽化が深刻な状況にあるところ、経済インフラ整備を重視した取組みを支援していく。モンロビア市内の急増する人口を踏まえた短・中期的マスタープランを策定し、他ドナーとの調整の上でリベリア自身の維持管理能力を強化しつつ、首都圏の経済基盤インフラ整備に資する協力を展開していく。

3. リベリアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のリベリアに対する無償資金協力は19.19億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は2.82億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款58.00億円、無償資金協力152.17億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力41.77億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2008年度には、リベリア国民に自発的に武器放棄を行わせ、小型武器の削減を図る支援として、UNDPを通じた「小型武器対策及び地域社会開発促進計画」を実施した。また、内戦により被災したリベリア・日本友好母子病院の改修及び医療機材の整備を行う「リベリア・日本友好母子病院改修計画」を実施した。その他、学校再建事業を実施している日本のNGOに対し、日本NGO連携無償資金協力による事業資金の提供を実施している。リベリアにおける深刻な食糧事情を改善するため食糧援助も実施した。

(3) 技術協力

道路、上下水道にかかる首都モンロビアの都市復旧・復興のためのマスタープランを策定する開発計画を実施している。2008年度は、保健・医療、運輸、行政等の分野で23名の研修員受入を実施した。

4. 留意点

リベリアでは、長期間にわたる内戦が終結し、国連リベリア・ミッション(UNMIL: United Nations Mission in Liberia)の展開及び武器の取締り・回収などによって、首都モンロビアを中心として治安は安定しつつあるが、いまだに国土全体の治安を完全に回復できておらず、人材の派遣を伴う援助については、当面モンロビアに限定して実施していく。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	5.12	—
2005年	—	16.47	0.14 (0.14)
2006年	—	9.68	0.26 (0.14)
2007年	—	6.80	0.41 (0.37)
2008年	—	19.19 (5.72)	2.82
累 計	58.00	152.17 (5.72)	41.77

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

リベリア

表-5 我が国の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	—	—	—
2005年	—	—	—	—
2006年	—	17.19 (17.19)	0.20	17.40
2007年	—	12.21 (11.97)	0.25	12.46
2008年	—	12.54 (4.72)	1.43	13.98
累計	24.03	83.24 (33.88)	26.51	133.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 30.21	オランダ 8.98 ノルウェー 8.98	—	英国 7.63	スウェーデン 5.14	—	70.28
2004年	米国 102.51	英国 16.46	スウェーデン 12.53	ノルウェー 11.64	オランダ 8.62	—	162.95
2005年	米国 86.35	スウェーデン 14.79	英国 7.54	オランダ 7.20	ノルウェー 7.14	—	145.00
2006年	米国 88.39	日本 17.40	英国 15.27	スウェーデン 15.18	ドイツ 8.96	17.40	187.42
2007年	米国 102.73	ノルウェー 28.17	スウェーデン 19.78	アイルランド 13.24	日本 12.46	12.46	226.48

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対リベリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 14.92	WFP 6.49	UNHCR 5.89	UNICEF 5.39	UNTA 1.95	1.60	36.24
2004年	CEC 30.36	UNDP 5.34	UNICEF 3.17	WFP 3.07	UNTA 1.88	6.11	49.93
2005年	CEC 52.99	UNHCR 14.22	UNDP 4.13	UNICEF 3.78	UNTA 2.39	9.94	87.45
2006年	CEC 44.24	UNHCR 9.07	UNDP 4.17	UNICEF 4.05	WFP 3.06	15.53	80.12
2007年	IDA 407.06	CEC 39.46	UNICEF 6.11	UNDP 5.37	UNHCR 4.05	6.80	468.85

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度まで の累計	58.00億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	94.91億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	38.31億円 研修員受入 237人 専門家派遣 31人 調査団派遣 116人 機材供与 340.31百万円 協力隊派遣 170人
2004年	なし	5.12億円 平和構築：帰還民過密地区の再統合計画 (UNHCR経由) (3.12) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	なし
2005年	なし	16.47億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.59) 平和構築：リベリアにおける小型武器改修及びコミュニティベースの開発促進計画 (UNDP経由) (2.32) 緊急無償 (平和の定着：元児童兵社会復帰・紛争後のコミュニティ支援 (UNICEF経由)) (7.26) 緊急無償 (平和の定着：紛争避難民再定住のためのコミュニティ支援 (UNHCR経由)) (2.30) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	0.14億円 (0.14億円) 調査団派遣 4人 (4人)
2006年	なし	9.68億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.87) 平和構築：リベリア共和国の帰還民に対する再統合支援計画 (UNHCR経由) (3.02) 緊急無償 (リベリアにおける紛争後の児童保護と教育 (UNICEF経由)) (2.51) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.29)	0.26億円 (0.14億円) 研修員受入 11人 (8人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 13.28百万円 (13.28百万円) 留学生受入 1人
2007年	なし	6.80億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (4.80)	0.41億円 (0.37億円) 研修員受入 13人 (12人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 0.80百万円 (0.80百万円) 留学生受入 1人
2008年	なし	19.19億円 リベリア・日本友好母子病院改修計画 (3.64) リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP経由) (1.57) 食糧援助 (1件) (7.80) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (3件) (5.72)	2.82億円 研修員受入 23人 調査団派遣 1人 専門家派遣 16人 機材供与 10.85百万円
2008年 度まで の累計	58.00億円	152.17億円	41.77億円 研修員受入 280人 専門家派遣 32人 調査団派遣 140人 機材供与 365.25百万円 協力隊派遣 170人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

リベリア

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
都市施設復旧整備マスタープラン調査	08.10～09.11

表-10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヴォインジャマ農業産品加工技術教習所建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は718頁に記載。